

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証 券 取 引 法 第 2 4 条 第 1 項 に 基 づ く 報 告 書)

事業年度 自 昭和 4 9 年 1 月 1 日
(第 9 7 期) 至 昭和 4 9 年 6 月 3 0 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 4 9 年 9 月 3 0 日 提 出

会 社 名 横 浜 ゴ ム 株 式 会 社

英 訳 名 The Yokohama Rubber
Company, Limited

代表者の役職氏名 取締役社長 吉 武 廣 次



本店の所在の場所 東京都港区新橋 5 丁目 3 6 番 1 1 号 電 話 東京 (0 3) 4 3 2 - 7 1 1 1

連 絡 者 経 理 部 長 取 締 役 井 上 正 久
総 務 部 長 角 田 秀 雄

もよりの連絡場所 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 1 7 号

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正6年10月13日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和39年2月28日	131,328,100 円	5,384,453,100 円	株式配当 (1:0.025)
自昭和48年5月1日 至昭和48年6月30日	72,532,100	5,456,985,200	転換社債の転換
自昭和48年7月1日 至昭和48年12月31日	145,417,550	5,602,402,750	転換社債の転換
自昭和49年1月1日 至昭和49年3月31日	29,950,050	5,632,352,800	転換社債の転換
昭和49年4月1日	224,096,1050	7,873,313,850	{(1)株主配当(1:0.3)1,680,720,800 円 (2)一般公募 560,240,250
自昭和49年4月1日 至昭和49年6月30日	37,267,150	7,910,581,000	転換社債の転換

(注) 1. 昭和49年7月1日の株式無償交付により、資本金は395,529,050円(発行株式数7,910,581株)増加し、さらにその後の転換社債の転換により、昭和49年8月31日現在の資本金は8,507,566,400円(発行済株式総数170,151,328株)となっております。

2. 昭和49年6月30日現在における転換社債残高及び昭和49年7月1日現在における転換価格は、次のとおりであります。

第1回物上担保付転換社債残高 1,271,800,000円

転換価格 174円70銭

3. 株式の総数

(昭和49年6月30日現在)

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
240,000,000株	158,211,620株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式、額面	普 通	158,211,620株	50円	東京、大阪、名古屋	

4. 株式の状況 (昭和49年6月30日現在)

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数17,229株

区 分	政府及び地方 公 共 団 体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	0	36	45	123	19 (11)	8960	9,183
所有株式数(イ)	0	434,784,20	193,595	408,521,03	53,298,193 (80,557)	203,893,09	158,211,620
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	0	2748	0.12	2582	3369 (0.05)	12.89	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5 千 株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (口)	人 16	9	41	24	228	654	5,772	2439	9,183
所有株式数 (株)	121,202,938	6,216,159	10,022,383	1,676,115	3,931,196	4,312,207	10,609,288	241,334	158,211,620
株主総数に対する(口)の割合	% 0.17	0.10	0.45	0.26	24.8	7.12	62.86	26.56	100
発行済株式総数に対する(株)の割合	% 76.61	3.93	6.33	1.06	24.8	2.73	6.71	0.15	100

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合
ザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー	米国オハイオ州アクロン市 サウスメインストリート500	千株 53,159	% 33.60
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1丁目7番3号	10,113	6.39
古河電気工業株式会社	〃 千代田区丸の内2丁目6番1号	10,111	6.39
株式会社第一勧業銀行	〃 千代田区丸の内1丁目6番2号	7,193	4.55
古河鋁業株式会社	〃 千代田区丸の内2丁目6番1号	6,261	3.96
株式会社日本興業銀行	〃 千代田区丸の内1丁目3番3号	5,970	3.77
東京海上火災保険株式会社	〃 千代田区丸の内1丁目2番1号	5,700	3.60
日本ゼオン株式会社	〃 千代田区丸の内2丁目6番1号	5,000	3.16
伊藤忠商事株式会社	大阪府大阪市東区北久太郎町4丁目68番地	4,200	2.66
大成火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田錦町2丁目11番地	2,800	1.77
	計	110,507	69.85

5. 1株当たり配当等の推移

回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
決算年月	46年12月	47年6月	47年12月	48年6月	48年12月	49年6月
1株当たり配当額	2.50円	2.50	普通 2.50 記念 0.50	普通 2.50 特別 0.50	普通 2.50 特別 0.50	旧株 2.50 新株 1.25 普通 0.50 特別 0.25
1株当たり税引後当期損益	5.32円	5.94	9.36	10.31	10.77	9.58
1株当たり純資産額	91.53円	94.86	101.61	110.35	121.00	116.38
配当性向	47.0%	42.1	32.1	29.4	28.0	31.4

6. 株価及び株式売買高の推移

	回次	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
	決算年月	46年12月	47年6月	47年12月	48年6月	48年12月	49年6月
最近3年間の 事業年度別 最高、最低 株 価	最 高	238円	213	275	278	266 ※ 185	旧株} 212 ※ 190 新株} 200 ※ 190
	最 低	78円	155	188	203	200 ※ 172	旧株} 175 ※ 182 新株} 176 ※ 188
当該事業年度 中最近6か月 間の月別最高 最低株価及び 株式売買高	月 別	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
	最 高	200円	206	200	旧株 210 新株 194	旧株 212 新株 199	旧株} 205 ※ 190 新株} 200 ※ 190
	最 低	175円	188	186	旧株 188 新株 176	旧株 190 新株 181	旧株} 195 ※ 182 新株} 188 ※ 188
	売 買 高	千株 850	1,038	1,081	2,198	2,195	998

(注) 1. 東京証券取引所における株価及び株式売買高であります。

2. ※印の株価は新株落後のものを示しております。

7. 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭 和 4 9 年 9 月 30 日 現 在)

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日 及 び 住 所)	略 歴	所有株式数 千株
取 締 役 会 長 (代 表 取 締 役)	島 崎 敬 夫 明治35年10月11日 [REDACTED]	大正15年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和 6年11月 当社入社 昭和23年 8月 当社取締役就任 昭和32年 5月 当社常務取締役就任 同 年 8月 当社専務取締役就任 昭和38年 8月 当社取締役副社長就任 昭和40年 2月 当社取締役社長就任 昭和48年 2月 当社取締役会長就任 このほか浜ゴム不動産株式会社取締役会長, 金町ゴム工業株式会社取締役兼任	158
取 締 役 社 長 (代 表 取 締 役)	吉 武 廣 次 明治44年 5月15日 [REDACTED]	昭和10年 3月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和11年 6月 当社入社 昭和40年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任 昭和44年 8月 当社専務取締役就任 昭和46年 8月 当社取締役副社長就任 昭和48年 2月 当社取締役社長就任 このほか浜ゴム不動産株式会社, 浜ゴム興業株式会社, 金町ゴム工業株式会社取締役兼任	99
取 締 役 副 社 長 (代 表 取 締 役)	玉 木 泰 男 明治43年 8月22日 [REDACTED]	昭和10年 3月 東京帝国大学法学部卒業 同 年 4月 株式会社第一銀行入行 昭和38年 3月 当社入社 同 年 8月 当社取締役就任 昭和40年 8月 当社常務取締役就任 昭和42年 8月 当社専務取締役就任 昭和46年 8月 当社取締役副社長就任 このほか横浜エイロクイップ株式会社取締役社長, ヨコハマタイヤコーポレーション取締役, 金町ゴム工業株式会社監査役兼任	62
専 務 取 締 役 (技 術 全 般) 担当	鷹 居 頼 明 明治44年 1月18日 [REDACTED]	昭和10年 3月 早稲田大学理工学部卒業 昭和11年 7月 当社入社 昭和38年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任 昭和44年 8月 当社専務取締役就任	36
専 務 取 締 役 (タ イ ヤ 部 門) 担当	山 口 稔 大正 2年 5月 2日 [REDACTED]	昭和11年 3月 早稲田大学理工学部卒業 同 年 3月 当社入社 昭和40年 8月 当社取締役就任 昭和42年 8月 当社常務取締役就任 昭和47年 8月 当社専務取締役就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役兼任	26

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (企画、経理) 担当	星 野 慎 吾 大正 6年10月13日 [REDACTED]	昭和16年 3月 東北帝国大学法文学部卒業 同 年 4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和40年12月 当社入社 昭和41年 8月 当社取締役就任 昭和43年 8月 当社常務取締役就任 昭和48年 8月 当社専務取締役就任 このほか浜ゴム不動産株式会社監査役兼任	千株 53
常務取締役	荒 井 正 大正 1年 8月25日 [REDACTED]	昭和12年 3月 東京商科大学卒業 同 年 4月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任 昭和44年 8月 当社常務取締役就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役兼任	33
常務取締役	窪 田 芳 彦 大正 2年 8月28日 [REDACTED]	昭和11年 3月 早稲田大学商学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和42年 8月 当社取締役就任 昭和45年 8月 当社常務取締役就任 このほかヨコハマタイヤコーポレーション取締役社長兼任	38
常務取締役 (タイヤ営業本部長)	権 田 良 三 大正 5年 2月 6日 [REDACTED]	昭和13年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和18年 6月 当社入社 昭和44年 8月 当社取締役就任 昭和46年 8月 当社常務取締役就任	11
常務取締役 (平塚製造所長) (開発担当)	横 井 敬 郎 大正 4年 8月23日 [REDACTED]	昭和16年 3月 東京帝国大学農学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和44年 8月 当社取締役就任 昭和48年 8月 当社常務取締役就任	16
常務取締役 (購買担当)	小 林 重 信 大正 5年 3月 1日 [REDACTED]	昭和16年 3月 慶応義塾大学経済学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和44年 8月 当社取締役就任 昭和48年 8月 当社常務取締役就任	11
常務取締役 (人事、広報) (総務担当)	川 崎 健 吉 大正 9年 3月30日 [REDACTED]	昭和16年12月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和17年 1月 当社入社 昭和44年 8月 当社取締役就任 昭和48年 8月 当社常務取締役就任	16
常務取締役 (タイヤ生産本部長)	吉 田 武 彦 大正 9年 4月 1日 [REDACTED]	昭和18年 9月 東京帝国大学工学部卒業 昭和25年12月 当社入社 昭和46年 8月 当社取締役就任 昭和48年 8月 当社常務取締役就任	7

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取 締 役	ジェラード・アレキサンダー 大正10年 1月 8日 [REDACTED]	昭和16年 6月 ロウエル工科大学卒業 昭和17年 6月 ハーヴァード大学院卒業 昭和40年 8月 当社取締役就任 昭和44年11月 ザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー グループ・バイスプレジデント就任	千株 0
取 締 役 (尾道工場長)	石 渡 清 大正 8年 2月 9日 [REDACTED]	昭和11年 3月 神奈川県立商工実習学校機械科卒業 同 年 3月 当社入社 昭和44年 8月 当社取締役就任	13
取 締 役 (航空部品 事業部長)	山 下 正 大正 7年 3月12日 [REDACTED]	昭和16年 3月 中央大学法学部卒業 同 年 4月 当社入社 昭和46年 8月 当社取締役就任	10
取 締 役	マーチン・ドナルド マクラスキー 昭和 3年12月 9日 [REDACTED]	昭和24年 6月 カーネギー工科大学卒業 昭和29年 6月 ウェスタン・リザーブ大学卒業 昭和39年12月 オーストラリア・ビー・エフ・グッド リッチ・ケミカル・リミテッド・ゼネ ラルマネージャー就任 昭和45年 2月 ビー・エフ・グッドリッチ・ケミカル カンパニー・インターナショナルセ ルスデパートメント・マーケティング ディレクター就任 昭和46年 6月 ハーヴァード 大学院卒業 昭和47年 4月 インターナショナル・ビー・エフ・グ ッドリッチ・カンパニー・バイスプレ ジデント就任 同 年12月 同社プレジデント就任 昭和48年 8月 当社取締役就任	0
取 締 役 (タイヤ直需部長)	田 村 清 大正 6年 3月15日 [REDACTED]	昭和14年 3月 立教大学経済学部卒業 昭和18年12月 当社入社 昭和48年 8月 当社取締役就任	3
取 締 役 (工業品事業部長)	西 池 英 顕 大正 9年 6月 5日 [REDACTED]	昭和16年12月 関東学院高等商業部卒業 同 年12月 当社入社 昭和48年 8月 当社取締役就任	3
取 締 役 (経理部長)	井 上 正 久 大正10年 5月13日 [REDACTED]	昭和21年 9月 東京商科大学卒業 同 年10月 当社入社 昭和48年 8月 当社取締役就任	13

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (人事部長)	鈴木 久 章 大正10年10月10日 [REDACTED]	昭和21年 9月 早稲田大学商学部卒業 同 年10月 当社入社 昭和48年 8月 当社取締役就任	千株 8
取締役 (研究所長)	下 田 哲 雄 大正11年 1日 1日 [REDACTED]	昭和22年 9月 東京帝国大学理学部卒業 同 年10月 当社入社 昭和48年 8月 当社取締役就任	4
取締役 (設備部長)	渡 辺 昌 夫 大正13年 3月 2日 [REDACTED]	昭和21年 9月 早稲田大学理工学部卒業 同 年10月 当社入社 昭和48年 8月 当社取締役就任	7
監 査 役	植 松 清 明治36年 1月 3日 [REDACTED]	昭和 2年 3月 東京商科大学卒業 昭和35年11月 古河電気工業株式会社取締役社長就任 昭和39年 8月 当社監査役就任 昭和43年11月 古河電気工業株式会社取締役会長就任	0
監 査 役	古 我 周 二 明治36年 7月25日 [REDACTED]	昭和 4年 3月 東京商科大学卒業 昭和32年 8月 当社専務取締役就任 昭和34年 5月 当社専務取締役辞任 日本ゼオン株式会社取締役副社長就任 同 年 8月 当社取締役辞任 監査役就任 昭和37年 8月 当社監査役辞任 昭和38年 8月 当社監査役就任 昭和41年11月 日本ゼオン株式会社取締役社長就任 昭和47年 5月 日本ゼオン株式会社取締役会長就任	120
監 査 役	高 島 隆 平 大正 8年 3月28日 [REDACTED]	昭和16年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和48年 3月 朝日生命保険相互会社 専務取締役就任 同 年 8月 当社監査役就任 昭和49年 2月 朝日生命保険相互会社取締役副社長 就任	0
計	26名		747

8. 従業員の状況

(1) 従業員数, 平均年令, 平均勤続年数, 平均給与月額

(昭和49年6月30日現在)

区 分		従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均給与月額 (円)
事務員	男	1,935	35.0	12.2	165,969
	女	654	23.7	3.4	79,923
	計	2,589	31.9	9.8	144,233
技能員	男	7,074	34.2	10.6	122,188
	女	130	35.8	8.4	95,443
	計	7,204	34.3	10.6	121,705
合計・総平均		9,793	33.7	10.4	127,661

(注) 平均給与月額(税込)は, 49年6月分給与で基準外賃金を含み, 賞与を含みません。

(2) 労働組合の状況

1. 当社組合は, ユニオン・ショップ制で, 昭和49年6月末現在組合員数は, 9,330名であります。
2. 当社組合は, 全日本ゴム産業労働組合総連合を上部団体としております。
3. 当社と組合とは, 円満に労使間協調を保っております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 各種タイヤ・チューブの製造、販売
2. 工業用ゴム製品、その他各種ゴム製品の製造、販売
3. 合成樹脂製品、その他化学製品の製造、販売
4. 金属製品の製造、販売
5. 前各号に関連する一切の事業ならびに前各号に付帯する建設工事

(2) 事業の内容

当社は、ゴム製品、航空部品及び金属製品の製造、販売を目的としております。最近における品種別生産割合は、下表のとおりであります。

品 種		生 産 割 合		生 産 品 目
		第96期(487.1~ 481.230)	第97期(491.1~ 496.30)	
タ イ ヤ	自動車タイヤ・チューブ 小型タイヤ・チューブ	93.0%	92.9%	トラック・バス用、乗用車用、建設車両用、産業 車両用、航空機用、二輪車用の各種タイヤ・チュ ーブ、練生地
工 業 品	ベルト、ホース、 その他工業品	6.9	7.0	コンベヤベルト、高圧用・低圧用ゴムホース、そ の他特殊ホース、ゴムライニング、ゴムロール、 ソリッドタイヤ、防眩材、型物、空気パネ、その 他緩衝用ゴム製品、ハイウェイジョイント、各種 止水材、防音製品、各種接着剤、ボウリングボー ル、ウレタン製品
航 空 部 品	ゴ ム 部 品 航 空 機 用 金 属	0.1	0.1	航空機用燃料タンク、航空機用ホース、デアイサ ー、スプレーマット、断熱製品、航空機用金属製 品、Vバンドカップリング、フレックスマスター カップリング、ハニカム製品
計		100.0	100.0	

(注) 生産割合は、新ゴム量により計算しております。

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

当社は、種々技術援助契約を締結、実施しておりますが、その主なものは次のとおりであります。

契 約 先	契約発効年月日	契 約 の 内 容	技 術 料	契 約 期 間
ザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー (アメリカ) (The B.F. Goodrich Company)	昭和48年 1月 1日 (更新)	ゴム製品に関する特許及び製造技術の独占的供与	売上高に対する一定率 (支払)	昭和57年12月31日まで
エイロクイップ・エー・ジー (スイス) (Aeroquip A.G.)	昭和41年 1月 1日 (更新)	航空機用ホース、継手、セルフシーリングカップリング及び高圧パイプ接合用特殊継手金具に関する特許、製造及び商標使用権の独占的供与	"	昭和50年12月31日まで
インダストリー・ピレリー・エス・ピー・エー (イタリア) (Industrie Pirelli Spa)	昭和40年11月30日	ラジアルタイヤに関する特許実施権の供与	"	昭和50年 8月11日まで
アジス・タイヤ・カンパニー・エス・シー (エチオピア) (Addis Tyre Co.S.C.)	昭和48年 7月 8日	当社の有するクロスブライ自動車タイヤ・チューブに関する特許及び製造技術の供与、技術者の派遣	利益に対する一定率 (受取)	昭和53年 7月 7日まで

第3 営 業 の 状 況

1. 概 況

49年6月期(49.1.1～49.6.30)は、政策の最重点が昨年秋からの石油危機による未曾有のインフレの鎮静に置かれ、総需要抑制策に加えて石油二法の実施など、かなりの波乱のうちに経過しました。このため、個人消費をはじめ公共投資、住宅建設、企業の設備投資など、すべて大幅な落ち込みとなり、実質成長率ではマイナスになると思われます。

かかる環境の中でありましたが、当社は、国内はもとより、輸出に全力を注ぎました結果、売り上げは544億7200万円と、需要期に当る前期に比し3.6%増、前年同期比で21.6%増となりました。

タイヤについては、量的には全般に落ち込んでいますが、原材料費の高騰に伴う仕切価格の改定をいたしましたので、金額的には増加しています。タイヤ販売の内容も、品種によってバラツキが見られますが、トラック・バス用のタイヤおよびラジアルタイヤは、比較的好調でありました。

工業品については、前半は極めて順調に推移しましたが、金融引き締め、公共投資圧縮、民間設備投資抑制等を中心とする総需要抑制策が次第に産業界に浸透し、今期の後半から需要は逐次停滞の傾向を示してきました。

航空部品はますますの成績で、ほぼ計画どおりの販売を達成しました。

輸出は、国内の落ち込みをカバーすべく、市場の開拓、拡販に努力しましたので、販売もかなり増加いたしました。

一方、利益面では、原材料、エネルギーコストの大幅上昇に対処するため、コストダウン、生産性向上に努めましたが、税引後で12億9,600万円と、前期に比して微増にとどまりました。

なお、当社の技術の総力を結集した尾道工場も、ようやく今秋から稼働の予定であります。

2. 生 産 能 力

(単位：トン)

業 種	昭和48年12月末	昭和49年6月末
タ イ ヤ	10,320	11,000
工 業 品	950	980
航 空 部 品	3	4
計	11,273	11,984

(注) 1. 生産能力については、タイヤ、工業品は1日21時間、航空部品は1日7時間、操業日数25日間としての月産能力であります。

2. 単位については、新ゴム量をもって表示しております。

3. 生 産 実 績

(1) 生 産 実 績

業 種	第96期 (48.7.1～48.12.31)			第97期 (49.1.1～49.6.30)		
	自7月 至12月 6か月	月平均	生産能力に対する 生産実績の比	自1月 至6月 6か月	月平均	生産能力に対する 生産実績の比
タ イ ヤ	56,361トン	9,394トン	96%	52,315トン	8,719トン	82%
工 業 品	4,230	705	74	3,959	660	68
航 空 部 品	15	2.5	83	20	3	86
計	60,606	10,102	94	56,294	9,382	81

(注) 1. 生産能力に対する生産実績の比は、生産実績を期中の平均生産能力で除したものであります。

2. 上記の生産実績のほかに、タイヤの仕入実績が、第96期は890トン、第97期は610トンあります。

3. 単位については、新ゴム量をもって表示しております。

* 浜ゴム *

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

(単位：トン)

品 名	48年6月30日 在庫量	自48年7月1日至48年12月31日			自49年1月1日至49年6月30日		
		入手量	使用量	在庫量	入手量	使用量	在庫量
新 ゴ	1,170	62,006	62,253	923	61,448	58,549	3,822
織 維	505	10,278	10,366	417	11,240	9,910	1,747
カ ー ボ ン	438	30,486	30,563	361	30,098	28,617	1,842

(3) 主要原材料価格の動向

(単位：円/kg)

品 名	48年6月	48年9月	48年12月	49年3月	49年6月
生ゴム RSS # 3	176	204	279	302	246
織 維	604	639	812	949	949
カ ー ボ ン	79	82	124	121	121

(注) 価格は、市場価格で表示しております。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社は、ごく一部を除いて、すべて見込生産であります。

(2) 生 産 計 画

(単位：トン)

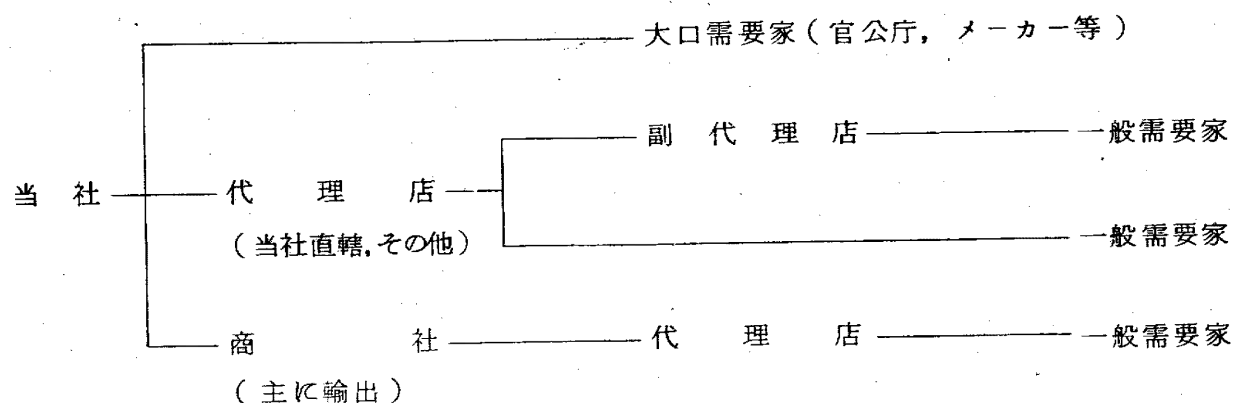
品 種	生 産 計 画		
	49年7月～9月	49年10月～12月	計
タ イ ヤ	26,400	28,000	54,400
工 業 品	1,845	2,055	3,900
航 空 部 品	9	10	19
計	28,254	30,065	58,319

(注) 単位については、新ゴム量をもって表示しております。

5. 販 売 実 績

(1) 製品の販売経路

当社製品の主要な販売経路は、下図のとおりであります。



(2) 販 売 実 績

(単位：千円)

業 種	第 9 6 期 (4 8.7.1～4 8.12.31)		第 9 7 期 (4 9.1.1～4 9.6.30)	
	自 7 月 至 12 月 6 か月	月 平 均	自 1 月 至 6 月 6 か月	月 平 均
タ イ ヤ	40,513,238	6,752,206	40,544,500	6,757,417
工 業 品	10,604,310	1,767,385	12,169,343	2,028,224
航 空 部 品	1,222,965	203,828	1,524,280	254,047
そ の 他	245,120	40,853	233,932	38,988
計	52,585,633	8,764,272	54,472,055	9,078,676

- (注) 1. 製品の販売数量表示は、極めて多種多様なため、金額のみを表示しております。
 2. その他は、プラント輸出、海外技術提携会社からの技術料等の収入を表示しております。

(3) 輸 出

販売実績中、輸出は次のとおりであります。

品 種	第 9 6 期 (4 8.7.1～4 8.12.31)		第 9 7 期 (4 9.1.1～4 9.6.30)	
	自 7 月 至 12 月 6 か月	総販売実績に 対する比率	自 1 月 至 6 月 6 か月	総販売実績に 対する比率
タ イ ヤ ・ チ ュ ー ブ	4,922,148千円	9.4 %	7,145,751千円	13.1 %
そ の 他	875,184	1.6	1,013,731	1.9
計	5,797,332	11.0	8,159,482	15.0

(注) 主要な輸出地域は、中近東、北米、東南アジア等であります。

(4) 主要製品の販売価格の動向

(単位：円)

品 名	4 8 年 6 月	4 8 年 9 月	4 8 年 12 月	4 9 年 3 月	4 9 年 6 月
自動車タイヤ・チューブ 10.00-20 14PR(セット)	24,360	25,100	28,150	29,350	29,350
コンベヤベルト 総強力200K600巾(㎡当り)	2,580	2,580	3,220	3,690	3,690
編上ホース(エアーホース) 19×2B(㎡当り)	160	160	200	260	260

(注) 価格は、販売店売渡価格で表示しております。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 工場設備の概要

(昭和49年6月30日現在)

工場名	土 地		建 物		構 築 物	機 械 装 置	車 両 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	帳 簿 価 額 合 計	従 業 員 数	生 産 種 目
	面 積	帳 簿 価 額	面 積	帳 簿 価 額							
平塚製造所	393817 ^{m²}	371,116 ^{千円}	220,762 ^{m²}	371,636 ^{千円}	324,292 ^{千円}	5,889,037 ^{千円}	77,340 ^{千円}	601,302 ^{千円}	10,979,455 ^{千円}	3,795 ^人	自動車タイヤ 工業品, 航空 部品
三重工場	227,098	590,704	130,192	2,054,133	163,180	476,179	79,580	440,779	8,090,174	1,995	自動車タイヤ・ チューブ
三島工場	114,471	83,150	66,437	890,177	87,306	1,756,041	38,288	203,091	3,058,053	1,238	自動車タイヤ
新城工場	220,268	1,356,69	78,680	1,315,657	180,560	2,601,653	112,569	232,659	45,787,67	1,041	自動車タイヤ・ チューブ
上尾工場	69,917	3,260	26,897	443,266	44,478	452,819	9,640	64,198	10,176,61	390	小型タイヤ・チ ューブ
茨城工場	137,515	575,868	19,769	555,589	149,792	730,156	9,549	34,150	2,055,104	204	工業品
計	1,163,086	1,759,767	542,737	8,975,190	949,608	16,191,504	326,966	1,576,179	29,779,214	8,663	

(注) 上記のほか、大型タイヤ工場として建設中の尾道工場(仮称)の敷地212,392^{m²}(帳簿価格1,538,733千円)があります。

(2) 主要機械設備

(昭和49年6月30日現在)

機 械 名	平塚製造所	三重工場	三島工場	新城工場	上尾工場	茨城工場	計
ゴードンプラスチックケーター	1台	1台	1台	1台	1台	1台	1台
パンバリーミキサー	7	6	2	2	1	—	18
練ロ—ル	61	37	15	27	15	2	157
ディッピングマシン	1	1	—	1	—	—	3
圧延機	9	4	5	2	2	—	22
押出機	34	19	13	10	8	6	90
布切断機	16	11	7	6	2	—	42
成型機	65	108	87	79	25	1	365
加硫機	193	293	144	212	103	—	945

(注) 上記設備は、すべて稼動しております。

(3) 営業設備の概要

(昭和49年6月30日現在)

名 称	土 地		建 物		構築物	機械装置	車 両 運 搬 具	工具器具 備 品	帳簿価額 合 計	従業 員数	事業内容
	面 積	帳簿価額	面 積	帳簿価額							
本 社	45,206 ^{m²}	998,585 ^{千円}	22,823 ^{m²} (6,065)	841,013 ^{千円}	523,28 ^{千円}	100,580 ^{千円}	64,047 ^{千円}	147,956 ^{千円}	2,204,509 ^{千円}	620 ^人	全 社 統轄事務
タイヤ 工業品 東京支店	2,294	141,790	6,374 (833)	135,611	34,59	1,546	8,527	4,296	295,229	150	販売事務
タイヤ 工業品 大阪支店	5,755	67,820	4,908 (414)	824,23	1,845	2,960	6,531	8,425	170,004	87	"
タイヤ 工業品 名古屋支店	12,951	79,686	9,039 (549)	106,084	2,177	2,268	7,199	2,671	200,085	79	"
福 岡 支 店	12,164	82,466	7,936 (322)	104,606	7,833	5,283	4,556	2,073	206,817	57	"
札 幌 支 店	31,868	80,625	10,457 (330)	164,713	8,845	2,043	5,632	6,350	268,208	40	"
仙 台 支 店	6,501	48,615	6,092 (346)	146,198	6,972	3,005	1,396	1,090	207,276	42	"
広 島 支 店	2,670	40,532	1,634	25,666	1,233	100	4,497	2,946	74,974	42	"
高 松 出 張 所	—	—	— (166)	106	—	—	1,411	29	1546	13	"
計	119,409	1,540,119	69,263 (9,025)	1,606,420	84,692	117,785	103,796	175,836	3,628,648	1,130	

(注) 1. () 内の数字は借用施設を示し、外数であります。

2. 本社の機械装置は、下請及び外注加工メーカー等に貸与しているものであります。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(昭和49年6月30日現在)

部 門	計 画 内 容	必 要 性	予算金額	既支払額	今 後 の 所要資金	着 手 年 月	完 成 予 定 年 月	計 画 完 成 後 月 産 増 加 能 力
平 塚 製 造 所	タイヤ、工業品、航空部品 生産設備の新設、増設、改 善、試験研究、検査 公害防止設備の新設、増設 改善	生産の増強 省力化、 品質向上 公害防止	百万円 4119	百万円 1,094	百万円 3,025	49. 1	50. 8	トン 107
三重工場	タイヤ生産設備及び公害防 止設備の新設、増設、改善	同 上	3491	1729	1,762	49. 1	50. 8	140
三島工場	同 上	同 上	573	296	277	49. 1	50. 3	-
新城工場	同 上	同 上	2565	1,427	1,138	49. 1	50. 7	333
上尾工場	同 上	同 上	245	126	119	49. 1	50. 9	-
茨城工場	高圧ホース生産設備の新設	生産の増強	618	346	272	49. 1	50. 8	25
尾道工場 (仮称)	タイヤ生産設備の新設	同 上	4845	1,691	3,154	49. 1	50. 9	150
そ の 他	物流、厚生施設	拡充、整備	794	725	69	49. 1	49.12	-
計			17250	7434	9816			755

(注) 今後の所要資金9.8億1,600万円は、自己資金、社債及び借入金により調達する予定であります。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすようなものではありません。

第 5 経 理 の 状 況

1. 財務諸表作成基準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」（昭和38年蔵理第9585号）に準拠して作成しております。

2. 当社は、第97期（昭和49年1月1日から昭和49年6月30日まで）の財務諸表について、昭和監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

横浜ゴム株式会社

取締役社長 吉 武 廣 次 殿

作 成 日 昭和49年 9月 24日
監査法人名称 昭 和 監 査 法 人

代 表 社 員 公認会計士 伊 藤 信 孝 
関 与 社 員

関 与 社 員 公認会計士 金 子 健 次 

主 たる 東京都港区芝罘平町18番地
事務所所在地 虎ノ門東相ビル
電 話 東京(504) 1961~6番

1. 監 査 概 要

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている横浜ゴム株式会社の昭和49年1月1日から昭和49年6月30日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

2. 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、当期から新たに賞与引当金を計上（貸借対照表脚注※7参照）したことを除き、前事業年度と同一の基準にしたがって継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認めた。

以上を総合して、当監査法人は、上記の財務諸表は、横浜ゴム株式会社の昭和49年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

3. 利 害 関 係

会社と当監査法人との間に利害関係はない。

上記の通り、報告致します。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第 9 6 期 (昭和48年12月31日現在)				第 9 7 期 (昭和49年6月30日現在)			
	金 額			構成比	金 額			構成比
I 流 動 資 産				%				%
1. 現 金 及 び 預 金		11880882				15366635		
2. 受 取 手 形	※ 1	6035275			※ 1	7770716		
3. 関係会社受取手形	※ 2	9442172			※ 2	8487353		
4. 売 掛 金		6802475				7477262		
5. 関係会社売掛金		4732802				4097598		
6. 有 価 証 券		689169				1251697		
7. 製 品		5699671				15001112		
8. 原 材 料		2466180				4837267		
9. 仕 掛 品		2620234				3401517		
10. 貯 蔵 品		152992				279777		
11. 前 渡 金		99269				68802		
12. 前 払 費 用		133976				244608		
13. 社 内 短 期 債 権		59487				53871		
14. 短 期 貸 付 金		27914				57862		
15. 関係会社短期貸付金		432532				567836		
16. 未 収 入 金		1254858				1007889		
17. その他の流動資産		141039				464360		
18. 貸 倒 引 当 金	※ 3	△ 649469			※ 3	△ 699469		
流 動 資 産 合 計			52021458	505			69736693	557
II 固 定 資 産								
(1) 有形固定資産								
1. 建 物		13488371				15070143		
減価償却引当金		4154256	9334115			4488533	10581610	
2. 構 築 物		1548680				1673097		
減価償却引当金		579631	969049			638797	1034300	
3. 機 械 装 置		34150970				38257471		
減価償却引当金		20185214	13965756			21948182	16309289	
4. 車 両 運 搬 具		1170493				1315492		
減価償却引当金		796758	373735			884730	430762	
5. 工 具 器 具 備 品		7031681				7690173		
減価償却引当金		5433719	1597962			5938158	1752015	
6. 土 地			4290520				4838619	
7. 建設仮勘定			6599655				6324475	
有 形 固 定 資 産 計	※ 4	37130792			※ 4	41271070		

(単位：千円)

科 目	第 9 6 期 (昭 和 4 8 年 1 2 月 3 1 日 現 在)				第 9 7 期 (昭 和 4 9 年 6 月 3 0 日 現 在)			
	金 額		構 成 比		金 額		構 成 比	
(2) 無形固定資産				%				%
1. 借 地 権		945				945		
2. 施 設 利 用 権		52,355				51,522		
3. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		8,692				7,856		
無形固定資産計		61,992				60,323		
(3) 投 資								
1. 投資有価証券	※ 5	54,932,24			※ 5	55,363,99		
2. 関係会社株式 (うち外貨)	U.S.\$ 400,000 E.T.\$2,350,000	3,853,802 (436,923)			U.S.\$ 400,000 E.T.\$2,350,000	3,797,045 (436,923)		
3. 出 資 金		7,266				7,416		
4. 長期貸付金		231,971				282,904		
5. 社内長期貸付金		264,759				253,899		
6. 関係会社長期貸付金		1,619,948				1,538,881		
7. 住宅預金引当資産		10,995,35				12,597,84		
8. その他の投資		782,021				819,180		
9. 貸倒引当金	※ 6	△ 35,000			※ 6	△ 35,000		
投資計		13,317,526				13,460,508		
固定資産合計			50,510,310	49.0			54,791,901	43.8
Ⅲ 繰 延 勘 定								
1. 長期前払費用		540,142				640,426		
繰延勘定合計			540,142	0.5			640,426	0.5
資 産 合 計			103,071,910	100.0			125,169,020	100.0

負 債 の 部

(単位：千円)

科 目	第96期(昭和48年12月31日現在)				第97期(昭和49年6月30日現在)			
	金 額		構成比		金 額		構成比	
I 流 動 負 債				%				%
1. 支 払 手 形		18685846				29357359		
2. 関係会社支払手形		52476				63017		
3. 買 掛 金		6536473				5,946,554		
4. 関係会社買掛金		147365				46,199		
5. 1年内償還社債 (担保付)		201000				441000		
6. 短期借入金 (一部担保付)		7553000				8,621,000		
7. 1年内返済長期借 入金(一部担保付)		6530927				6,925,162		
(うち外貨)	(U.S.\$ 271000) (S.FR 133333)	(191,791)			(U.S.\$ 271000) (S.FR 666667)	(140,955)		
8. 未 払 金		988276				1,747,033		
9. 関係会社未払金		748348				142,7695		
10. 事業税引当金		282017				263539		
11. 法人税等引当金		927518				940,886		
12. 未 払 費 用		1440120				1,851,023		
13. 賞 与 引 当 金		0			※ 7	808,000		
14. 前 受 金		913823				124,6959		
15. 預 り 金		491,830				585,445		
16. 社 内 預 金		0				123,834		
17. 固定資産購入 支払手形		5,614,682				6,172,607		
18. その他の流動負債		24256				31,679		
流 動 負 債 合 計			51,137,957	49.6		66,598,991	53.2	
II 固 定 負 債								
1. 社債(担保付)		3,967,000				3,626,500		
2. 転換社債(担保付)		1,519,200				1,271,800		
3. 長期借入金 (一部担保付)		2,028,0542				21,568,382		
(うち外貨)	(U.S.\$ 1,630,000)	(478,240)			(U.S.\$ 2,005,000)	(574,447)		
6. 退職給与引当金	※ 7	585,5543			※ 8	667,6436		
7. 預 り 保 証 金		806,925				781,940		
8. 社内長期預り金		109,9535				1,259,784		
固 定 負 債 合 計			33,528,745	32.5		35,184,842	28.1	
III 特 定 引 当 金								
1. 不動産等圧縮引当金	※ 8	598,988			※ 9	650,107		
2. 買換資産引当金	※ 8	149,882			※ 9	19,357		
3. 価格変動準備金	※ 8	423,000			※ 9	717,000		
4. 海外市場開拓準備金	※ 8	329,223			※ 9	258,843		
5. 海外投資損失準備金	※ 8	179,941			※ 9	194,941		
6. 沖縄海洋博出展準備金		0			※ 9	8,335		
7. 特別償却準備金	※ 8	3,166,088			※ 9	3,124,514		
引 当 金 合 計			484,7122	4.7		49,730,97	4.0	
負 債 合 計			89,513,824	86.8		106,756,930	85.3	

資 本 の 部

(単位：千円)

科 目	第96期(昭和48年12月31日現在)				第97期(昭和49年6月30日現在)			
	金 額		構 成 比		金 額		構 成 比	
I 資 本 金 (授 権 株 数) (発 行 済 株 式 数)			5,602,403	55%			7,910,581	63%
	(240,000,000 株)				(240,000,000 株)			
	(112,048,055 株)				(158,211,620 株)			
II 資 本 剰 余 金 資 本 準 備 金 資 本 剰 余 金 合 計		1,039,785				2,640,999		
			1,039,785	1.0			2,640,999	2.1
III 利 益 剰 余 金 1. 利 益 準 備 金 2. 任 意 積 立 金 (1) 別 途 積 立 金 (2) 配 当 引 当 積 立 金 (3) 退 職 手 当 積 立 金 任 意 積 立 金 計 3. 法 人 税 等 引 当 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 利 益 剰 余 金 合 計		1,364,246				1,400,601		
	3,280,000				3,630,000			
	450,000				600,000			
	211,140				261,140			
		3,941,140				4,491,140		
		1,610,512				1,968,769		
			6,915,898	6.7			7,860,510	6.3
資 本 合 計			13,558,086	13.2			18,412,090	14.7
負 債 及 び 資 本 合 計			103,071,910	100.0			125,169,020	100.0

(脚注)

第 96 期

注(1)

※ 1. 2

- (イ) このほか、受取手形割引高 5247261 千円、関係会社受取手形割引高 8,785,985 千円あります。
- (ロ) このうち、受取手形 97,266 千円、関係会社受取手形 602,752 千円を短期借入金 700,000 千円の担保に供しております。

※ 3. 6. 貸倒引当金の期末残高は税法限度相当額を計上しております。

※ 4. (イ)

工場財団	帳簿価額
建 物	5,835,615 千円
構 築 物	679,244 "
機械装置等	145,244.70 "
土 地	1,022,510 "
計	22,061,839 "

以上は次の債務の担保に供しております。

1. 社 債 5,687,200 千円
2. 長期借入金及び保証銀行に
対する求償債務 21,673,500 "

(ロ) 建物のうち 729,144 千円は長期借入金（住宅建設資金）412,138 千円の担保に供しております。

(イ) 土地のうち 337,910 千円

建物のうち 392,726 千円は、長期借入金及び保証銀行に対する求償債務 458,300 千円（内 1 年内返済長期借入金 126,000 千円）の担保に供しております。

※ 5. (イ) このうち投資有価証券 2,318,511 千円を短期借入金 100,000 千円、長期借入金及び保証銀行に対する求償債務 2,039,391 千円（内 1 年内返済長期借入金 388,151 千円）の担保に供しております。

(ロ) 取引所の相場のある株式については、低価法を採用しております。

※ 7. 退職給与引当金の期末残高は、税法の損金算入累積限度額に対し 140% であります。

※ 8. 租税特別措置法の規定に基づき、税法限度相当額を計上しております。

(脚注)

第 97 期

※(1)

※ 1. 2

- (イ) このほか、受取手形割引高 5450,731 千円、関係会社受取手形割引高 8683431 千円であります。
- (ロ) このうち、受取手形 68,727 千円、関係会社受取手形 731,280 千円を短期借入金 800,000 千円の担保に供しております。

※ 3. 6. 貸倒引当金の期末残高は税法限度相当額を計上しております。

※ 4. (イ)

工場財団	帳簿価額
建 物	6,843,962 千円
構 築 物	801,544
機械装置等	18,321,036
土 地	1,026,500
計	26,993,042

以上は次の債務の担保に供しております。

1. 社 債 5,339,300 千円
2. 長期借入金及び保証銀行に
対する求償債務 21,901,000 "

(ロ) 建物のうち 717,731 千円は長期借入金（住宅建設資金）399842 千円の担保に供しております。

(イ) 土地のうち 407,281 千円

建物のうち 381496 千円は、長期借入金及び保証銀行に対する求償債務 595,300 千円（内 1 年内返済長期借入金 140,000 千円）の担保に供しております。

※ 5. (イ) このうち投資有価証券 3,321,059 千円を短期借入金 250,000 千円、長期借入金及び保証銀行に対する求償債務 3,033,682 千円（内 1 年内返済長期借入金 495,985 千円）の担保に供しております。

(ロ) 取引所の相場のある株式については、低価法を採用しております。

※ 7. 当期から新たに税法の規定にもとづく賞与引当金を計上しました。なお、期末残高は税法限度相当額（支給対象期間基準）を計上しております。

※ 8. 退職給与引当金の期末残高は、税法の損金算入累積限度額に対し 130% であります。

※ 9. 租税特別措置法の規定に基づき、税法限度相当額を計上しております。

注(2)

偶 発 債 務

関係会社その他の銀行借入に対する下記の保証債務があります。

内 訳	金 額
ヨコハマタイヤコーポレーション	2,158,500 千円
従 業 員 (住宅資金)	1,571,325
横浜エイロクティブ 他1社	28,400
計	3,758,225

注(3)

外貨建ての金銭債権・債務のうち、短期分については、決算日の為替相場により換算した金額で表示しております。

なお、長期分については取得時又は発生時の為替相場により換算した金額で表示しておりますが、決算日の為替相場により換算しますと、差益は次のとおりであります。

		貸借対照 表計上額	期 末 円換算額	換算差益
長期 債権・ 債務	金銭債務	478,240 ^{千円}	458,030 ^{千円}	20,210 ^{千円}
	金銭債権	173,201	163,930	△9,271
	換算差益	—	—	10,939

注(2)

偶 発 債 務

関係会社その他の銀行借入に対する下記の保証債務があります。

内 訳	金 額
ヨコハマタイヤコーポレーション	2,158,500 千円
従 業 員 (住宅資金)	1,690,031
伊藤忠アビエーション 他2社	256,400
計	4,104,931

注(3)

外貨建ての金銭債権・債務のうち、短期分については、決算日の為替相場により換算した金額で表示しております。

なお、長期分については取得時又は発生時の為替相場により換算した金額で表示しておりますが、決算日の為替相場により換算しますと、差損は次のとおりであります。

		貸借対照 表計上額	期 末 円換算額	換算差損
長期 債権・ 債務	金銭債務	574,447 ^{千円}	571,425 ^{千円}	3,022 ^{千円}
	金銭債権	148,455	142,526	△5,929
	換算差損	—	—	△2,907

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 6 期 (自昭和48年 7月 1日) 至昭和48年12月31日)			第 9 7 期 (自昭和49年 1月 1日) 至昭和49年 6月30日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
I 売 上 高		%			%	
1. 総 売 上 高	29262983			39799304		
2. 関係会社総売上高	31974753			24797760		
3. 売上値引及び戻り高	8652103			10125,009		
売 上 高		52585633	100.0		54472055	100.0
II 売 上 原 価						
1. 期首製品棚卸高	7063136			5699671		
2. 当期製品製造原価	38399154			47895949		
3. 当期製品仕入高	1137017			1528304		
4. 製品他勘定振替高	※1 541414			※1 374361		
5. 期末製品棚卸高	5699671			15001112		
売 上 原 価		40,358,222	76.7		39,748,451	73.0
売 上 総 利 益		12,227,411	23.3		14,723,604	27.0
III 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	349501			359,171		
2. 荷 造 運 送 費	2392239			2,780,849		
3. 保 管 費	341089			429941		
4. 宣 伝 費	1,131,798			1,219,502		
5. 技 術 使 用 料	286213			306566		
6. 貸倒引当金繰入額	199,096			61,309		
7. 役 員 報 酬	60996			65,001		
8. 従業員給料諸手当	1,850,233			2,041,748		
9. 賞与引当金繰入額	0			96,274		
10. 退職給与引当金繰入額	96,370			208,835		
11. 福 利 費	224,260			236,606		
12. 交 際 費	203,737			190,280		
13. 旅 費	223,215			243,385		
14. 通 信 費	129,554			115,147		
15. 光 熱 費	26,981			27,683		
16. 消 耗 品 費	128,567			140,640		
17. 自 動 車 費	37,499			41,053		
18. 租 税 公 課	106,796			135,309		
19. 減 価 償 却 費	146,810			142,526		
20. 修 繕 費	27,841			21,497		
21. 保 險 料	30,668			31,896		
22. 賃 借 料	144,805			115,532		
23. そ の 他	319,453			375,764		
販売費及び一般管理費計		845,721	16.1		938,6514	17.2
営 業 利 益		3,769,690	7.2		5,337,090	9.8

(単位: 千円)

科 目	第 9 6 期 (自昭和48年 7月 1日 至昭和48年12月31日)			第 9 7 期 (自昭和49年 1月 1日 至昭和49年 6月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
IV 営業外収益			%			%
1. 受 取 利 息	312,011			205,152		
2. 関係会社受取利息	79,202			194,424		
3. 有価証券利息	36,620			42,130		
4. 受 取 配 当 金	171,190			285,581		
5. 原 材 料 及 び 不 要 品 処 分 益	39,416			61,200		
6. 固定資産賃貸料	60,556			53,374		
7. 製品勘定棚卸増加高	15,459			8,098		
8. 有価証券売却益	35,873			50,893		
9. その他の雑収入	157,236			140,792		
営業外収益計		907,563	1.7		1,041,644	1.9
当期総利益		467,725.3	89		637,873.4	11.7
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	192,135.4			239,669.2		
2. 社 債 利 息	177,260			185,243		
3. 利息配当金源泉所得税	73,056			92,399		
4. 事業税引当金繰入額	276,000			257,000		
5. 原 材 料 及 び 不 要 品 処 分 損	12,751			35,753		
6. 有価証券評価損	27,341			0		
7. 為 替 差 損	26,183			27,397		
8. その他の雑支出	288,744			530,358		
営業外費用計		280,268.9	5.3		352,484.2	6.5
当期純利益		187,456.4	3.6		285,389.2	5.2
VI 前期末処分利益剰余金		1425,109			1,610,512	
VII 前期利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金	344,246			36,355		
2. 配 当 金	327,419			336,144		
3. 役 員 賞 与 金	15,000			15,000		
4. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	200,000			350,000		
(2) 配当引当積立金	100,000			150,000		
(3) 退職手当積立金	30,000			50,000		
前期利益剰余金処分額計		1,016,665			937,499	
繰越利益剰余金		408,444			673,013	

(単位：千円)

科 目	第 9 6 期 (自昭和48年 7月 1日) 至昭和48年12月31日		百分比	第 9 7 期 (自昭和49年 1月 1日) 至昭和49年 6月30日		百分比
	金	額		金	額	
VIII 繰越利益剰余金増加高			%			%
1. 固定資産売却益	9797			24709		
2. 買換資産引当金戻入額	0			149882		
3. 特別償却準備金戻入額	188661			41574		
4. 海外市場 開拓準備金戻入額	75043			70380		
繰越利益剰余金増加高計		273501			286545	
IX 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産廃棄損	※2	50663		※2	86744	
2. 固定資産売却損		1714			15369	
3. 不動産等 圧縮引当金繰入額		3977			51119	
4. 買換資産引当金繰入額		9643			19357	
5. 海外投資損失 準備金繰入額		0			15,000	
6. 沖縄海洋博 出展準備金繰入額		0			8335	
7. 価格変動準備金繰入額		0			294000	
8. 前期分賞与		0		※3	336000	
9. 関係会社有価証券評価損		0			141757	
繰越利益剰余金減少高		65997			967681	
繰越利益剰余金期末残高		615,948			△ 8,123	
X 当期末処分利益剰余金		2,490,512			2845769	
XI 法人税等引当額		880000		※4	877,000	
XII 法人税等引当後 当期末処分利益剰余金 (うち、未処分利益) 剰余金当期増加額		1,610,512 (1202068)			1968,769 (1295,756)	

(脚 注)

第 9 6 期

注(1) 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用しております。その評価基準は、移動平均法による原価法であります。

注(2)

※ 1. 製品他勘定振替高は、製品勘定から、固定資産(2,027千円)、製造原価(163,010千円)、販売費及び一般管理費(11,955千円)、営業外費用等(25,741千円)に振替えたもの及び、横浜エイロクティブ㈱に対する移管(338,681千円)であります。

※ 2. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

三重工場	機械装置	6,967千円
〃	建物	4,875 〃
平塚製造所	機械装置	3,534 〃
三島工場	〃	3,073 〃
平塚製造所	工具・器具・備品	2,578 〃
三重工場	構築物	1,886 〃
そ	の他	27,750 〃
計		50,663 〃

(脚 注)

第 9 7 期

注(1) 製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸法に実地棚卸法を併用しております。その評価基準は、移動平均法による原価法であります。

注(2)

※ 1. 製品他勘定振替高は、製品勘定から、固定資産(3,757千円)、製造原価(199,008千円)、販売費及び一般管理費(21,792千円)、営業外費用等(149,804千円)に振替えたものです。

※ 2. 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

三重工場	建物	22,745千円
平塚製造所	機械装置	19,057 "
三重工場	"	11,523 "
茨城工場	"	9,271 "
三島工場	"	5,877 "
平塚製造所	建物	2,920 "
その他		15,351 "
計		86,744 "

※ 3. 当期から新たに賞与引当金を計上したことに伴ない前期に対応する賞与の額をこの科目に計上しました。

※ 4. 法人税等引当額には、法人税、住民税及び会社臨時特別税引当額を含んでおります。

製造原価明細表

(単位：千円)

科 目	第 9 6 期 (自昭和48年 7月 1日 至昭和48年12月31日)			第 9 7 期 (自昭和49年 1月 1日 至昭和49年 6月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
I 材 料 費		21995,943	55.7 %		28878,242	58.7 %
II 労 務 費		8,513,558	21.6		9,896,289	20.1
III 経 費		8,957,393	22.7		10,436,571	21.2
(うち、外注加工費)	(898,988)			(1,103,319)		
(うち、減価償却費)	(2,644,535)			(2,960,078)		
当期総製造費用		394,668,94	100.0		492,111,02	100.0
期首仕掛品棚卸高		201,254,6			262,023,4	
他勘定振替高		※1 460,052			※1 533,870	
期末仕掛品棚卸高		262,023,4			340,151,7	
当期製品製造原価		383,991,54			478,959,49	

(注) 原価計算の方法

1. 当社は加工費工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。
2. ※1. 他勘定振替高は固定資産(建設仮勘定)振替額であります。

(3) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 6 期 (昭和49年2月27日株主総会承認)			第 9 7 期 (昭和49年8月30日株主総会承認)		
I 当期末処分利益剰余金			1,610,512			1,968,769
II 利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金		363,55			577,045	
2. 配 当 金		336,144			407,406	
3. 役 員 賞 与 金		15,000			18,000	
4. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	350,000			300,000		
(2) 配当引当積立金	150,000			100,000		
(3) 退職手当積立金	50,000	550,000		50,000	450,000	
利益剰余金処分額合計			937,499			1,452,451
III 次期繰越利益剰余金			673,013			516,318

(4) 附 属 明 細 表

(1) 有 価 証 券 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄		1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	要
株	投資有価証券					
	第一勧業銀行	50 円	3,968,750	375,762	375,762	
	日本興業銀行	50	4,224,000	207,204	207,204	
	三菱信託銀行	50	1,536,000	76,716	76,716	
	安田信託銀行	50	380,000	19,080	19,080	
	東京銀行	50	421,200	20,724	20,724	
	横浜銀行	50	810,000	40,160	40,160	
	静岡岡銀	50	120,000	41,542	37,416	
	駿河銀	50	437,333	24,007	24,007	
	百五銀	50	60,000	22,435	18,726	
	山一証券	50	202,796	24,992	19,495	
	大成火災海上保険	500	32,000	16,000	16,000	
	日産自動車	50	2,374,384	272,412	272,412	
	三菱重工業	50	3,125,000	229,527	208,750	
	本田技研工業	50	600,000	260,416	260,416	
	いすゞ自動車	50	3,070,000	253,387	195,990	
	小松製作所	50	1,210,000	219,303	219,303	
	トヨタ自動車工業	50	1,643,233	146,665	146,665	
	東洋工業	50	510,000	71,150	71,150	
	日野自動車工業	50	750,000	51,019	51,019	
	福島交通	500	50,000	50,000	50,000	
	九州産業交通	50	554,375	38,749	38,749	
	山九運輸機工	50	130,271	28,077	22,075	
	東武鉄道	50	502,615	43,804	40,757	
	日本鋼管	50	408,000	21,435	21,318	
	中越運送	50	414,720	20,736	20,736	
	鈴木自動車工業	50	340,000	31,674	27,381	
	川崎製鉄	50	333,333	19,537	18,333	
	新潟運輸倉庫	500	33,350	16,675	16,675	
	遠州鉄道	50	325,000	36,650	36,650	
	前田建設工業	50	84,700	43,750	24,417	
	日本ゼオン	50	13,000,000	915,120	915,120	
	古河電気工業	50	2,499,000	143,243	143,243	
	シーアイ化成	500	249,800	124,900	124,900	
	日東タイヤ	50	4,000,160	206,008	206,006	
	古河鋳業	50	2,366,748	126,609	126,609	
	富士電機製造	50	405,653	19,496	19,496	
	古河海外開発	500	84,000	42,000	42,000	
	ワールドエネルギー開発	500	60,000	30,000	30,000	
	工業繊維	50	400,000	20,000	20,000	
	遠州帆布工業	100	170,343	17,034	17,034	
	東京製鋼スチールコード	500	40,000	20,000	20,000	
	その他 124 銘柄		5,857,147	830,297	514,292	
	小計		57,783,911	5,218,295	4,776,786	
式						

(単位：千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
	一時所有の有価証券					
	大阪屋証券㈱ 他11銘柄		1,399,623	60,765	60,765	
	小計		1,399,623	60,765	60,765	
	計		59,183,534	5,279,060	4,837,551	
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券面総額	取得価額		貸借対照表 計上額	摘 要
	投資有価証券					
	利付興業債券	423,170	423,109		423,109	
	利付不動産債券	45,000	44,790		44,790	
	利付電信電話債券	29,615	26,869		26,869	
	割引興業債券	21,000	19,528		19,528	
	利付農林債券	24,500	24,492		24,492	
	利付商工債券	12,000	11,990		11,990	
	割引電信電話債券	900	437		437	
	その他の社債	74,000	73,968		73,968	
	小計	630,185	625,183		625,183	
	一時所有の有価証券					
	割引興業債券	314,000	294,723		294,723	
	利付興業債券	200,000	201,554		201,554	
	利付電信電話債券	600,000	613,065		613,065	
	中部電力㈱社債	20,000	20,013		20,013	
小計	1,134,000	1,129,355		1,129,355		
	計	1,764,185	1,754,538		1,754,538	
そ の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額		摘 要
	投資有価証券					
	中央信託銀行貸付信託受益証券	80,000		80,000		
	東洋信託銀行貸付信託受益証券	30,000		30,000		
	三菱信託銀行貸付信託受益証券	14,650		14,650		
	安田信託銀行貸付信託受益証券	8,730		8,730		
	証券投資信託受益証券	1,050		1,050		
	小計	134,430		134,430		
	一時所有の有価証券					
	証券投資信託受益証券(4銘柄)	61,577		61,577		
小計	61,577		61,577			
	計	196,007		196,007		

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式については低価法、その他のものは原価法であります。
2. 取得価額と貸借対照表計上額との差額は評価損を計上した金額であります。

(2) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高
建物	13,488,371	※1 1,630,697	48,925	15,070,143	4,488,533	10,581,610
構築物	1,548,680	129,253	4,836	1,673,097	638,797	1,034,300
機械装置	34,150,970	※2 4,463,029	356,528	38,257,471	21,948,182	16,309,289
車両運搬具	1,170,493	160,636	15,637	1,315,492	884,730	430,762
工具器具備品	7,031,681	776,435	117,943	7,690,173	5,938,158	1,752,015
土地	4,290,520	555,169	7,070	4,838,619	—	4,838,619
建設仮勘定	6,599,655	※3 7,459,146	7,734,326	6,324,475	—	6,324,475
計	68,280,370	15,174,365	8,285,265	75,169,470	33,898,400	41,271,070

(注) 増加の主なものは、次のとおりであります。

※1 建物

平塚製造所	タイヤ・工業品他製造工場増設	6,026,411 千円
三重工場	タイヤ製造工場増設	4,302,544 "

※2 機械装置

平塚製造所	タイヤ・工業品他製造設備	1,720,122 千円
三重工場	タイヤ製造設備	1,423,665 "
新城工場	"	706,593 "
茨城工場	工業品製造設備	349,100 "

※3 建設仮勘定

平塚製造所	タイヤ・工業品他製造設備	2,740,720 千円
三重工場	タイヤ製造設備	2,180,415 "
新城工場	"	972,243 "
茨城工場	工業品製造設備	412,699 "
三島工場	タイヤ製造設備	323,195 "

(3) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下なので、財務諸表規則第120条の規定により省略しております。

(4) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

銘柄	1株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	円	株			株		株		株			
横浜エロクイツプ(株)	500	650,000	349,700	349,700	-	-	-	-	650,000	349,700	349,700	
アジスタイヤ・カンパニー・エス・シー	E.T.\$ 100	23,500	(E.T.\$ 2350000) 304,209	(E.T.\$ 2350000) 304,209	-	-	-	-	23,500	(E.T.\$ 2350,000) 304,209	(E.T.\$ 2350,000) 304,209	
ヨコハマタイヤコーポレーション	U.S.\$ 100	4,000	(U.S.\$ 400000) 132,714	(U.S.\$ 400000) 132,714	-	-	-	-	4,000	(E.T.\$ 400,000) 132,714	(U.S.\$ 400,000) 132,714	
浜ゴム興業(株)	円 500	199,600	99,800	99,800	-	-	-	73,993	199,600	99,800	25,807	
浜ゴム不動産(株)	10,000	9,810	98,100	98,100	-	-	-	-	9,810	98,100	98,100	
日本パワーブレーキ(株)	500	55,080	27,540	27,540	-	-	-	-	55,080	27,540	27,540	
東京リトレッド(株)	500	40,000	20,000	20,000	90,000	45,000	-	-	130,000	65,000	65,000	
金町ゴム工業(株)	50	769,720	34,662	16,862	-	-	-	-	769,720	34,662	16,862	
藤村工業(株)	1,000	18,156	18,156	18,156	-	-	-	-	18,156	18,156	18,156	
日吉工業(株)	500	29,400	14,700	14,700	-	-	-	-	29,400	14,700	14,700	
ハマゴム計算センター(株)	500	14,000	7,000	7,000	-	-	-	-	14,000	7,000	7,000	
ハマベルトサービス(株)	500	12,000	6,000	6,000	-	-	-	-	12,000	6,000	6,000	
平塚機械設計事務所(株)	500	1,000	500	500	-	-	-	-	1,000	500	500	
ハマ加工(株)	500	1,000	500	500	-	-	-	-	1,000	500	500	
平塚化工機(株)	500	16,000	8,000	16	-	-	-	-	16,000	8,000	16	
新東京ヨコハマタイヤ(株)ほか 67社			2,758,005	2,758,005	95,000	47,500	15,000	75,264		2,798,005	2,730,241	
合 計			3,879,586	3,853,802		92,500		149,257		3,964,586	3,797,045	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は、移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
2. 取得価額と貸借対照表計上額との差額は、評価損を計上した金額であります。
3. 新東京ヨコハマタイヤ(株)ほか 67 社は、全国都道府県に分布しており、当社製品の国内販売を行なっております。これらの会社に対する当期売上高の合計は当社総売上高の約 29%を占めております。

(5) 関係会社出資金明細表

該当するものではありません。

(6) 関係会社貸付金明細表

(イ) 関係会社短期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
浜 ゴ ム 不 動 産 ㈱	100,000	-	-	100,000	50. 6. 30	無 担 保
新東京ヨコハマタイヤ ㈱	-	110,000	-	110,000	49. 9. 30	動 産 担 保
山形ヨコハマタイヤ ㈱	10,000	-	10,000	-		
小 計	110,000	110,000	10,000	210,000		
長期貸付金のうち1年以内に返済 をうける額	322,532	-	-	357,836	関係会社長期貸付金の項参照	
合 計	432,532	-	-	567,836		

(ロ) 関係会社長期貸付金

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担 保
浜 ゴ ム 不 動 産 ㈱	(60,000) 452,155	-	48,041	(64,800) 404,114	62. 5. 31	無 担 保
東 京 リ ト レ ッ ド ㈱	(35,884) 166,312	7,700	30,497	(22,236) 143,515	55. 6. 30	"
埼玉ヨコハマタイヤ販売 ㈱	(14,080) 63,180	-	2,025	(18,355) 61,155	54. 3. 31	動 産 担 保
群馬ヨコハマタイヤ販売 ㈱	(3,600) 6,350	5,000	2,200	(2,200) 9,150	55. 6. 30	"
千葉ヨコハマタイヤ販売 ㈱	(2,732) 7,632	-	466	(3,632) 7,166	53. 1. 31	"
新東京ヨコハマタイヤ ㈱	(36,030) 39,670	10,000	1,250	(39,620) 48,420	54. 3. 31	"
信州ヨコハマタイヤ ㈱	(10,080) 60,860	-	1,825	(14,445) 59,035	58. 4. 30	"
茨城ヨコハマタイヤ販売 ㈱	(6,119) 20,251	8,000	3,156	(6,437) 25,095	53. 10. 31	"
東海ヨコハマタイヤ ㈱	(5,515) 9,511	-	2,967	(4,546) 6,544	50. 12. 31	"
伊那ヨコハマタイヤ ㈱	(1,200) 2,000	-	500	(1,300) 1,500	50. 8. 31	"
栃木ヨコハマタイヤ ㈱	(1,000) 3,500	-	-	(1,500) 3,500	52. 6. 30	無 担 保
ヨコハマゴム工業品 新 潟 販 売 ㈱	(3,000) 3,000	3,000	3,000	(3,000) 3,000	50. 6. 30	"
長野ヨコハマタイヤ ㈱	(5,368) 40,000	-	706	(8,658) 39,294	54. 4. 30	"
㈱アメリカン・ボウリング・サービス	(0) 473,824	-	-	(0) 473,824	51. 3. 31	"
和歌山ヨコハマタイヤ ㈱	(2,603) 4,676	-	1,085	(2,676) 3,591	51. 5. 31	"

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					返済期限	担保
京都ヨコハマタイヤ㈱	(2,560) 6,348	—	1,066	(2,132) 5,282	53. 12. 31	無担保
関西ヨコハマタイヤ㈱	(6,815) 19,646	3,000	3,168	(6,947) 19,478	54. 1. 31	"
香川ヨコハマタイヤ㈱	(2,892) 7,270	—	1,205	(3,133) 6,065	51. 6. 24	"
兵庫ヨコハマタイヤ㈱	(17,919) 48,516	20,000	6,822	(18,917) 61,694	59. 8. 31	"
㈱大阪ハマタイヤセールス	(6,360) 21,130	—	3,018	(7,350) 18,112	52. 8. 27	"
ヨコハマゴム工業品 関西販売㈱	(410) 2,500	—	125	(541) 2,375	54. 2. 28	"
高知ヨコハマタイヤ㈱	(3,799) 31,584	—	1,583	(3,866) 30,001	58. 8. 31	"
中部ヨコハマタイヤ㈱	(1,028) 8,000	5,000	344	(2,180) 12,656	54. 12. 31	"
三重ヨコハマタイヤ販売㈱	(4,892) 6,388	—	2,380	(3,758) 4,008	50. 7. 31	"
福井ヨコハマタイヤ㈱	(1,900) 3,400	—	1,000	(1,400) 2,400	51. 4. 30	"
愛知ヨコハマタイヤ㈱	(2,640) 2,640	—	1,100	(1,540) 1,540	49. 12. 31	"
静岡ヨコハマタイヤ㈱	(4,966) 21,500	—	2,200	(5,898) 19,300	54. 11. 30	"
富山ヨコハマタイヤ㈱	(2,703) 10,800	—	1,250	(2,551) 9,550	54. 11. 30	"
石川ヨコハマタイヤ㈱	(551) 2,498	15,000	415	(3,134) 17,083	54. 12. 31	動産担保
岐阜ヨコハマタイヤ㈱	(109) 1,000	—	—	(271) 1,000	52. 9. 30	無担保
ヨコハマゴム工業品 中部販売㈱	(600) 1,050	—	300	(600) 750	50. 12. 20	"
大分ヨコハマタイヤ㈱	(518) 5,000	—	—	(1,016) 5,000	54. 6. 30	"
福岡ヨコハマタイヤ㈱	(4,176) 9,696	5,000	1,960	(5,491) 12,736	53. 4. 30	"
熊本ヨコハマタイヤ㈱	(2,052) 7,088	—	904	(1,938) 6,184	52. 10. 31	"
宮崎ヨコハマタイヤ㈱	(4,182) 9,780	—	1,940	(3,090) 7,840	54. 5. 31	"
久留米ヨコハマタイヤ㈱	(246) 20,000	—	—	(1,428) 20,000	56. 11. 30	"
鹿児島ヨコハマタイヤ㈱	(10,417) 19,250	—	5,305	(8,962) 13,945	52. 3. 31	"
ヨコハマゴム工業品 北海道販売㈱	(625) 15,000	—	—	(4,375) 15,000	51. 11. 30	"
釧路ヨコハマタイヤ㈱	(500) 500	—	500	—	—	"
旭川ヨコハマタイヤ㈱	(900) 6,000	—	300	(1,200) 5,700	54. 1. 31	"
十勝ヨコハマタイヤ㈱	(2,000) 8,000	—	1,000	(2,000) 7,000	53. 12. 20	"

(単位：千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
					返済期限	担保
北海道ヨコハマタイヤ㈱	(4,000) 30,500	3,000	1,500	(6,000) 32,000	58. 6. 20	無担保
北見ヨコハマタイヤ㈱	(2,650) 7,050	—	1,850	(1,600) 5,200	53. 7. 20	〃
札幌ヨコハマタイヤ㈱	(2,000) 3,000	—	1,000	(2,000) 2,000	50. 1. 31	〃
青森ヨコハマタイヤ販売㈱	(1,000) 3,915	5,000	500	(1,950) 8,415	52. 12. 31	〃
宮城ヨコハマタイヤ販売㈱	(4,505) 46,032	2,500	1,586	(8,734) 46,946	54. 12. 31	〃
岩手ヨコハマタイヤ販売㈱	(4,528) 61,368	—	520	(8,221) 60,848	55. 7. 31	〃
秋田ヨコハマタイヤ㈱	(2,645) 28,080	—	832	(4,816) 27,248	54. 9. 30	〃
山形ヨコハマタイヤ㈱	(7,238) 30,856	—	1,830	(9,380) 29,026	54. 5. 31	〃
福島ヨコハマタイヤ㈱	(9,721) 50,010	5,000	3,443	(12,937) 51,567	56. 7. 31	〃
広島ヨコハマタイヤ販売㈱	(1,008) 4,328	—	420	(1,092) 3,908	53. 3. 31	動産担保
山口ヨコハマタイヤ販売㈱	(3,554) 6,118	10,000	1,635	(4,235) 14,483	54. 12. 31	〃
島根ヨコハマタイヤ販売㈱	(2,808) 4,406	—	1,404	(2,808) 3,002	50. 7. 5	〃
岡山県タイヤ販売㈱	(1,948) 8,312	—	840	(2,236) 7,472	53. 9. 30	〃
ヨコハマゴム工業品 広島販売㈱	(1,956) 11,000	—	—	(4,704) 11,000	51. 10. 31	〃
計	(32,253) 1,942,480	107,200	152,963	(357,836) 1,896,717		

(注) 1. 期首残高及び期末残高欄の()内数字は1年内返済予定額で、関係会社短期貸付金に含めて掲記してあります。

(7) 社 債 明 細 表

(単位：千円)

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償 還 額	未償還残高	発行価格	利 率	担 保 (種類、目的物及び順位)	償還期限	使 途
第5回け号 物上担保付社債	43. 3.25	380,000	152,000	(228,000) 228,000	98円75銭	7.3%	種類、物上担保付社債目的物、工場財団、横浜地方法務局平塚出張所登記第9号、工場財団第1順位	50. 3.25	設備資金
第5回に号 物上担保付社債	43. 7.25	170,000	59,500	(17,000) 110,500	98円25銭	"	"	50. 7.25	"
第6回い号 物上担保付社債	43.12.23	110,000	38,500	(11,000) 71,500	"	"	同上 第2順位	50.12.23	"
第6回ろ号 物上担保付社債	44. 8.25	300,000	75,000	(30,000) 225,000	97円75銭	"	"	51. 8.25	"
第6回け号 物上担保付社債	44.12.22	250,000	62,500	(25,000) 187,500	"	"	"	51.12.22	"
第6回に号 物上担保付社債	46.12. 5	300,000	30,000	(30,000) 270,000	97円25銭	7.6%	"	53.12. 5	"
第6回ほ号 物上担保付社債	46. 9.25	500,000	25,000	(50,000) 475,000	97円75銭	7.4%	"	53. 9.25	"
第6回へ号 物上担保付社債	47. 8.25	1,000,000	-	(50,000) 1,000,000	99円25銭	7.0%	"	54. 8.25	"
第6回と号 物上担保付社債	48. 7.25	1,500,000	-	(-) 1,500,000	98円25銭	7.3%	"	58. 7.25	"
第1回物上担保 付転換社債	47.11.10	2,500,000	1,228,200	(-) 1,271,800	100円	5.7%	同上 第3順位	57.11.10	"
計		7,010,000	1,670,700	(441,000) 5,339,300					

(注) 1. 未償還残高欄の()内数字は1年内の償還予定額で貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

2. 転換社債の転換条件

転換により発行すべき株式：記名式額面普通株式

転換価格：174円70銭(昭和49年7月1日より変更)

転換請求期間：昭和48年5月1日より昭和57年11月9日まで

3. 減債基金付転換社債

昭和51年1月1日以降、毎年6月30日及び12月31日に各1億7,500万円を減債基金として積立て、本社債の償還及び買入消却に充当する。

4. 転換社債償還額内訳

株式転換：1,228,200千円

(8) 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要			返済方法
					担保	用途	返済期限	
㈱日本興業銀行	(1,495,200) 7,260,800	950,000	780,000	(1,634,200) 7,430,800	工場財団 有価証券	設備資金 運転資金	51.131~ 56.731	分割 返済
㈱第一勧業銀行	(870,200) 3,193,300	930,000	385,000	(1,037,700) 3,738,300	"	"	50.228~ 55.1231	"
三菱信託銀行㈱	(840,000) 3,272,000	530,000	373,000	(949,750) 3,429,000	"	"	50.630~ 56.131	"
安田信託銀行㈱	(513,000) 1,859,000	290,000	274,000	(443,000) 1,875,000	工場財団	設備資金	49.930~ 56.331	"
中央信託銀行㈱	(404,000) 1,410,000	210,000	188,000	(402,000) 1,432,000	"	設備資金 運転資金	49.1130~ 56.331	"
東洋信託銀行㈱	(147,500) 597,500	80,000	65,000	(162,500) 612,500	"	設備資金	49.731~ 55.1031	"
㈱日本不動産銀行	(168,000) 778,000	100,000	84,000	(168,000) 794,000	工場財団 有価証券	"	51.1231~ 55.930	"
㈱三菱銀行	(30,000) 40,000	-	15,000	(25,000) 25,000	無	運転資金	50.331	"
㈱横浜銀行	(40,000) 110,000	-	40,000	(22,000) 70,000	"	"	52.531	"
㈱静岡銀行	(40,000) 90,000	-	40,000	(20,000) 50,000	"	"	51.1231	"
㈱関東銀行	(12,500) 12,500	-	12,500	(0) 0				"
朝日生命保険(相)	(1,208,000) 5,475,800	820,000	558,000	(1,287,000) 5,737,800	工場財団 有価証券	設備資金 運転資金	49.1130~ 59.630	"
日本輸出入銀行	(600) 17,400	-	-	(600) 17,400	有価証券	運転資金	55.10.9	"
日本開発銀行	-	200,000	-	(14,000) 200,000	不動産	設備資金	56.325	"
愛知県信用農業会 協同組合連合会	(0) 209,500	-	-	(104,750) 209,500	銀行保証	設備資金 運転資金	50.10.11~ 50.11.16	"
三重県信用農業会 協同組合連合会	(137,500) 387,500	100,000	112,500	(85,000) 375,000	"	設備資金	50.820~ 54.1220	"
静岡県信用農業会 協同組合連合会	(162,000) 432,000	100,000	108,000	(149,000) 424,000	有価証券 銀行保証	"	49.721~ 54.326	"
茨城県信用農業会 協同組合連合会	(100,000) 200,000	-	50,000	(100,000) 150,000	銀行保証	"	50.930	"
三重県共済農業会 協同組合連合会	(134,000) 174,000	200,000	86,000	(90,000) 288,000	"	"	50.127~ 54.425	"
岡山県共済農業会 協同組合連合会	(0) 0	100,000	-	(11,000) 100,000	"	"	52.410	"
東京海上火災保険㈱	(9,000) 150,000	150,000	-	(40,500) 300,000	有価証券	設備資金 運転資金	53.930~ 54.630	"
大成火災海上保険㈱	(3,000) 60,000	60,000	-	(13,500) 120,000	"	"	53.930~ 55.1130	"
小計	(6,314,500) 25,729,300	4,820,000	3,171,000	(6,759,500) 27,378,300				
日本住宅公団	(7,108) 32,092	-	3,554	(7,110) 28,538	不動産	住宅建設 資金	52.525~ 56.1125	分割 返済
富士総業㈱	(2,044) 19,740	-	1,008	(2,084) 18,732	"	"	55.1031~ 57.131	"
神奈川県住宅供給公社	(419) 4,093	-	207	(431) 3,886	"	"	56.1125	"
住宅金融公庫	(534) 25,620	-	262	(551) 25,358	"	"	69.825~ 71.1225	"
雇用促進事業団	(1,411) 30,580	-	705	(1,411) 29,875	"	"	70.620~ 70.1220	"
年金福祉事業団	(13,120) 300,013	-	6,560	(13,120) 293,453	"	"	58.920~ 77.920	"
小計	(24,636) 412,138	-	12,296	(24,707) 399,842				

(単位：千円)

	借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
						担 保	使 途	返済期限	返済方法
外 貨 長 期 借 入 金	ザ・デトロイト・バン ク・アンド・トラ スト・カンパニー	(115,640) 115,640 (1,333 千スイスフラン)	-	51,920 (666 千スイスフラン)	(63,720) 63,720 (667 千スイスフラン)	銀行保証	設備資金	49. 9. 25	分割返済
	ザ・チェース・マン ハッタン・バンク	(70,250) 204,087 (625 千米ドル)	-	43,612 (125 千米ドル)	(71,250) 160,475 (500 千米ドル)	"	"	51. 3. 25	"
	モルガン・ギャラン ティ・トラスト・カ ンパニー	(0) 90,420 (300 千米ドル)	-	-	(0) 90,420 (300 千米ドル)	"	"	53. 1. 10	一括返済
	ユナイテッド・カリ フォルニア・バンク	-	85,680	-	(0) 85,680 (300 千米ドル)	"	"	54. 2. 27	"
	パークレイズ・バン ク・インターナショ ナル	-	55,140	-	(0) 55,140 (200 千米ドル)	"	"	54. 4. 25	"
	㈱日本興業銀行	(1,180) 51,977 (195 千米ドル)	16	-	(1,197) 51,993 (195 千米ドル)	有価証券	運転資金	55. 10. 9	分割返済
	㈱第一勧業銀行	(1,180) 51,977 (195 千米ドル)	16	-	(1,197) 51,993 (195 千米ドル)	"	"	55. 10. 9	"
金	日本輸出入銀行	(3,541) 155,930 (586 千米ドル)	51	-	(3,591) 155,981 (586 千米ドル)	"	"	55. 10. 9	"
	小 計	(191,791) 670,031	140,903	95,532	(140,955) 715,402				
合 計		(6,530,927) 26,811,469	4,960,903	3,278,828	(6,925,162) 28,493,544				

(注) 1. 期末残高における第2年度以降の返済予定額は次の通りであります。

第2年度 7,133,684千円

第3年度 5,631,269千円

2. 期首残高及び期末残高欄の()内数字は、1年内返済予定額で、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(9) 関係会社借入金明細表

該当するものではありません。

(10) 資本金明細表

(単位：千円)

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は 1株の発行 価額及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	横浜ゴム株式会社 普 通 株 式	株 158,211,620	円 50	7,910,581	東 京 大 阪 名 古 屋	関係会社所有株数 ザ・ビー・エフ・グッドリッチカンパニー 53,159,344 株 和歌山ヨコハマタイヤ(株)他4社 33,035 株 当期中における転換社債の転換に よる発行株式数 1,344,344 株 当期中における増資による発行株 式数 44,819,221 株
資 本 の 額						7,910,581	
準 備 金 (再 評 価 積 立 金) の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額			摘 要			
				組 入 年 月 日		金 額	
	1,040,000			26. 11. 30		100,000	
				28. 8. 28		66,000	
				29. 2. 27		75,900	
				29. 8. 28		87,285	
				30. 2. 28		100,378	
				30. 8. 29		76,956	
				31. 2. 28		50,791	
				31. 8. 30		53,839	
				32. 2. 28		48,851	
				36. 1. 1		200,000	
				37. 5. 1		180,000	

(11) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損を補 正する処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金						※昭和49年4月1日 一般公募及び株主割 当増資時の株式発行 差金であります
株式発行差金	260,259	—	※1,421,040	—	1,681,299	
転換社債差金	762,823	—	180,174	—	942,997	
再評価積立金	16,703	—	—	—	16,703	
計	1,039,785	—	1,601,214	—	2,640,999	

(12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	1,364,246	36,355	—	1,400,601	当期増加額は、すべて前期決 算の利益処分によるものであ ります。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	3,280,000	350,000	—	3,630,000	
配 当 引 当 積 立 金	450,000	150,000	—	600,000	
退 職 手 当 積 立 金	211,140	50,000	—	261,140	
合 計	5,305,386	586,355	—	5,891,741	

(13) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に対する過不足額	
						当期分	累計
有形固定資産							
建物	15,070,143	356,897	4,488,533	10,581,610	29.8	△ 15	383
構築物	1,673,097	62,129	638,797	1,034,300	38.2	△ 43	8
機械装置	38,257,471	2,044,207	21,948,182	16,309,289	57.4	△ 12,670	20,123
車両運搬具	1,315,492	101,643	884,730	430,762	67.3	△ 1	3
工具器具備品	7,690,173	610,120	5,938,158	1,752,015	77.2	△ 2	18
有形固定資産計	64,006,376	3,174,996	33,898,400	30,107,976	53.0	△ 12,731	20,535
無形固定資産							
施設利用権	85,297	1,659	33,775	51,522	39.6	—	—
その他の無形固定資産	22,651	695	14,795	7,856	65.3	—	—
無形固定資産計	107,948	2,354	48,570	59,378	45.0	—	—
固定資産計	64,114,324	3,177,350	33,946,970	30,167,354	52.9	△ 12,731	20,535
繰延勘定							
長期前払費用	1,176,711	214,650	536,285	640,426	45.6	—	—
繰延勘定計	1,176,711	214,650	536,285	640,426	45.6	—	—
合計	65,291,035	3,392,000	34,483,255	30,807,780	52.8	△ 12,731	20,535

- (注) 1. 減価償却基準は法人税法に規定する基準に従い、減価償却の方法は有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっており、また、繰延勘定は法人税法の規定による均等償却を行なっております。
2. 機械装置の当期償却額には、法人税法の規定による操業度向上の増加償却額 279,910 千円が含まれております。
3. 当期償却額の費用配分は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	減価償却費	142,526 千円
"	宣伝費他	251,841 "
製造原価	減価償却費	2,960,078 "
営業外費用	その他の雑支出 (貸与固定資産費用)	37,555 "
計		3,392,000 "

4. 上記のほか、租税特別措置法に係る特別償却を 220,818 千円行ない、特別償却準備金に繰入っております。

(14) 引 当 金 明 細 表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	備 考
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	684,469	706,000	11,309	※1 644,691	734,469	
事 業 税 引 当 金	282,017	257,000	275,478	-	263,539	
法 人 税 等 引 当 金	927,518	877,000	863,632	-	940,886	
賞 与 引 当 金	0	808,000	-	-	808,000	
退 職 給 与 引 当 金	5,855,543	969,685	148,792	-	6,676,436	
不 動 産 等 圧 縮 引 当 金	598,988	51,119	-	-	650,107	
買 換 資 産 引 当 金	149,882	19,357	149,882	-	19,357	
価 格 変 動 準 備 金	423,000	717,000	-	※2 423,000	717,000	
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	329,223	-	-	※3 70,380	258,843	
海 外 投 資 損 失 準 備 金	179,941	15,000	-	-	194,941	
沖 縄 海 洋 博 出 展 準 備 金	0	8,335	-	-	8,335	
特 別 償 却 準 備 金	3,166,088	220,818	-	※3 262,392	3,124,514	

(注) ※1. 法人税法の規定による洗替えであります。

※2. 租税特別措置法の規定による洗替えであります。

※3. 租税特別措置法の規定による戻し入れであります。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(i) 現金及び預金

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
現金	2,674	通知預金	8,749,500
当座預金	191,662	定期預金	6,417,900
普通預金	4,899	合 計	15,366,635

(ii) 受取手形

(a) 業種別内訳

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
タイヤ	4,086,568	その他	350,015
工業品	2,042,995		
航空部品	1,291,138	合 計	7,770,716
主要相手先	伊藤忠商事㈱・東洋工業㈱・いすゞ自動車㈱・遠州帆布工業㈱他		

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	49年6月	7月	8月	9月	10月以降	合 計
金 額	※163,591	1,309,614	1,625,822	1,951,771	2,719,918	7,770,716

※ 49年6月期日の手形は、6月末日が休日のため、7月1日に決済されたものであります。

(i) 関係会社受取手形

(a) 業種別内訳

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
タイヤ	5,536,071	その他	26,008
工業品	2,915,036		
航空部品	10,238	合 計	8,487,353
主要相手先	横浜エイロクイップ㈱・新東京ヨコハマタイヤ㈱・ヨコハマゴム工業品東京販売㈱他		

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	49年6月	7月	8月	9月	10月以降	合 計
金 額	※402,883	1,970,015	1,540,895	2,227,092	2,346,468	8,487,353

※ 49年6月期日の手形は、6月末日が休日のため、7月1日に決済されたものであります。

(三) 売 掛 金

(a) 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
タイヤ	5,051,176	その他	152,586
工業品	1,768,869		
航空部品	504,631	合 計	7,477,262
主 要 相 手 先	三菱商事(株)・伊藤忠商事(株)・日産自動車(株)・東洋工業(株)他		

(b) 滞 留 状 況

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 売 上 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	平 均 滞 留 期 間
6,802,475	35,204,584	34,529,797	7,477,262	82 %	37 日

(注) 1. 回収率の算出方法 $\text{回 収 率} = \frac{\text{当 期 回 収 高}}{\text{前 期 繰 越 高} + \text{当 期 売 上 高}}$

2. 平均滞留期間の算出方法 $\text{平 均 滞 留 期 間} = \frac{\text{前 期 繰 越 高} + \text{当 期 末 残 高}}{2} \div \frac{\text{当 期 売 上 高}}{6} \times 30 \text{ 日}$

(四) 関係会社売掛金

(a) 業 種 別 内 訳

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
タイヤ	3,284,559	その他	4,213
工業品	803,835		
航空部品	4,991	合 計	4,097,598
主 要 相 手 先	新東京ヨコハマタイヤ(株)・横浜エイロクイップ(株)・中部ヨコハマタイヤ(株)・福岡ヨコハマタイヤ(株)他		

(b) 滞 留 状 況

(単位：千円)

前 期 繰 越 高	当 期 売 上 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	平 均 滞 留 期 間
4,732,802	19,267,471	19,902,675	4,097,598	83 %	41 日

(注) 回収率及び平均滞留期間の算出方法は前掲算式参照。

(ハ) 製 品

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
タ イ ヤ	12,986,850	そ の 他	40,226
工 業 品	1,816,280		
航 空 部 品	157,756	合 計	15,001,112

(ト) 原 材 料

(単位：千円)

内 訳	金 額
原 材 料	4,229,819
ゴ ム 類	986,980
糸 布 類	1,364,144
混 合 剤	1,112,275
そ の 他	766,420
部 分 品	607,448
合 計	4,837,267

(ケ) 仕 掛 品

(単位：千円)

内 訳	金 額
タ イ ヤ	1,984,365
工 業 品 他	1,417,152
合 計	3,401,517

(ク) 貯 蔵 品

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
燃 料	96,564	油 脂 類	8,577
鉛	22,330	そ の 他 の 雑 品 類	138,852
荷 造 材 料	13,454	合 計	2,79,777

(ク) 未 収 入 金

(単位：千円)

内 訳	金 額
原 材 料 等 払 下 代	522,771
代 理 購 買	213,696
原 料 割 戻 金 他	271,422
合 計	1,007,889

(2) 固定資産

(i) 住宅預金引当資産

(単位：千円)

内 訳	金 額
金 銭 信 託	9 0 9, 7 8 4
貸 付 信 託	3 5 0, 0 0 0
合 計	1, 2 5 9, 7 8 4

(3) 流動負債

(i) 支払手形

(a) 内容別内訳

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ゴ ム 類	8, 2 6 1, 0 9 3	外 注 製 品	3, 6 6 5, 4 6 9
混 合 剤	7, 6 8 4, 3 7 9	そ の 他	4, 4 8 7, 2 1 2
糸 布 類	5, 2 5 9, 2 0 6	合 計	2 9, 3 5 7, 3 5 9
主 要 相 手 先	日本ゼオン㈱・伊藤忠商事㈱・三菱商事㈱他		

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	49年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
金 額	※ 4, 7 8 0, 9 2 7	7, 4 8 2, 7 5 5	7, 4 9 3, 6 8 1	5, 2 8 1, 1 1 4	3, 4 2 4, 0 0 1	8 9 4, 8 8 1	2 9, 3 5 7, 3 5 9

※ 49年6月期日の手形は、6月末日が休日のため、7月1日に決済されたものであります。

(ii) 関係会社支払手形

(a) 内容別内訳

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
外 注 製 品	5 0,7 3 9	合 計	6 3,0 1 7
そ の 他	1 2,2 7 8		
主 要 相 手 先	金町ゴム工業(株)・ヨコハマゴム工業品東京販売(株)他		

(b) 期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	49年6月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	合 計
金 額	※ 5, 9 4 8	1 1, 1 3 6	1 4, 5 4 5	1 0, 9 4 7	1 0, 8 3 2	9, 6 0 9	6 3, 0 1 7

※ 49年6月期日の手形は、6月末日が休日であつたため、7月1日に決済されたものであります。

(イ) 買掛金

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
ゴ ム 類	1,273,449	部 分 品	64,837
混 合 剤	949,577	外 注 製 品	765,415
糸 布 類	1,012,669	そ の 他	1,550,675
ワ イ ヤ ー	210,230		
燃 料	119,702	合 計	5,946,554
主 要 相 手 先	日本ゼオン㈱・東洋紡績㈱・加商㈱・三菱商事㈱他		

(ロ) 関係会社買掛金

(単位：千円)

内 訳	金 額
外 注 製 品	37,201
そ の 他	8,998
合 計	46,199
主 要 相 手 先	金町ゴム工業㈱・ザ・ビー・エフ・グッドリッチ・カンパニー・横浜エイロクイップ㈱他

(ハ) 短期借入金

(単位：千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	使 途	担 保
㈱ 第 一 勧 業 銀 行	3,038,000	49. 7. 31	運 転 資 金	無 担 保
㈱ 日 本 興 業 銀 行	130,000	49. 7. 31	"	"
㈱ 三 菱 銀 行	390,000	49. 7. 31	"	"
㈱ 富 士 銀 行	291,000	49. 9. 30	"	"
㈱ 東 京 銀 行	350,000	49. 7. 31	"	"
㈱ 北 海 道 拓 殖 銀 行	50,000	49. 9. 30	"	"
㈱ 太 陽 神 戸 銀 行	214,000	49. 7. 31	"	"
中 央 信 託 銀 行 ㈱	250,000	49. 9. 30	"	"
㈱ 横 浜 銀 行	770,000	49. 7. 31	"	"
㈱ 百 五 銀 行	380,000	49. 7. 31	"	"
㈱ 静 岡 銀 行	314,000	49. 7. 31	"	"
㈱ 群 馬 銀 行	162,000	49. 7. 31	"	"
㈱ 足 利 銀 行	156,000	49. 7. 31	"	"
㈱ 武 蔵 野 銀 行	182,000	49. 7. 31	"	"
㈱ 埼 玉 銀 行	100,000	49. 9. 30	"	"
㈱ 関 東 銀 行	144,000	49. 7. 31	"	"
㈱ 東 海 銀 行	100,000	49. 9. 30	"	"
農 林 中 央 金 庫	1,100,000	49. 9. 30	"	内 8 億 円 の み 商 業 手 形
ドレズナー・バンク	100,000	49. 9. 20	"	銀 行 保 証
ウエルズ・ファースト・バンク	150,000	49. 7. 30	"	無 担 保
ザ・ナショナル・バンク・オブ ・コマース・オブ・シアトル	100,000	49. 8. 28	"	銀 行 保 証
バンク・オブ・アメリカ	150,000	49. 9. 27	"	"
合 計	8,621,000			

(ハ) 未 払 金

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
固 定 資 産 購 入 代	1,046,781	そ の 他	104,765
売 上 割 戻 金	468,701		
固 定 資 産 税	126,786	合 計	1,747,033

(b) 関係会社未払金

(単位：千円)

内 訳	金 額
売 上 割 戻 金	1,427,695

(ケ) 未 払 費 用

(単位：千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
運 賃	419,436	電 力 料	182,308
販 売 手 数 料	177,703	社 会 保 険 料	137,615
技 術 料	164,851	そ の 他	667,507
社 債 利 息	101,603	合 計	1,851,023

(ウ) 固定資産購入支払手形

(単位：千円)

期 日 別	49年6月	7月	8月	9月	10月	11月以降	合 計
金 額	※1,097,309	1,336,336	948,950	959,568	861,913	968,531	6,172,607
主 要 相 手 先	三菱商事㈱・橋場鉄工㈱・前田建設工業㈱・富士電機製造㈱他						

※ 49年6月期日の手形は、6月末日が休日のため、7月1日に決済されたものであります。

(4) 固 定 負 債

(イ) 社内長期預り金

(単位：千円)

内 訳	金 額
従 業 員 住 宅 積 立 て 預 金	1,259,784

3. 資金繰状況

(1) 当期の資金繰実績

(単位：百万円)

		49年1～3月	49年4～6月	合 計
前 月 繰 越		11,881	14,785	11,881
収 入	営 業 収 入	22,840	32,334	55,174
	そ の 他 の 収 入	3,240	4,284	7,524
	増 資	0	3,662	3,662
	借 入 金	4,816	3,085	7,901
計		30,896	43,365	74,261
支 出	原 材 料 費	11,538	17,489	29,027
	人 件 費	3,563	7,396	10,959
	経 費	3,290	4,376	7,666
	設 備 費	2,884	3,582	6,466
	支 払 利 息	1,169	1,327	2,496
	税 金	579	560	1,139
	配 当 金	190	146	336
	そ の 他 の 支 出	2,284	5,144	7,428
	社 債 償 還	83	18	101
	借 入 金 返 済	2,412	2,745	5,157
計		27,992	42,783	70,775
次 月 繰 越		14,785	15,367	15,367

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

		49年7～9月	49年10～12月	合 計
前 月 繰 越		15,367	9,980	15,367
収 入	営 業 収 入	33,355	31,650	65,005
	そ の 他 の 収 入	2,109	2,635	4,744
	社 債	1,500	0	1,500
	借 入 金	4,830	5,970	10,800
計		41,794	40,255	82,049
支 出	原 材 料 費	25,388	16,312	41,700
	人 件 費	4,813	8,356	13,169
	経 費	4,812	4,820	9,632
	設 備 費	5,016	3,284	8,300
	支 払 利 息	1,306	1,471	2,777
	税 金	1,196	0	1,196
	配 当 金	407	0	407
	そ の 他 の 支 出	1,919	1,405	3,324
	社 債 償 還	83	18	101
	借 入 金 返 済	2,241	2,658	4,899
計		47,181	38,324	85,505
次 月 繰 越		9,980	11,911	11,911

4. そ の 他

該当する事項はありません。

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	6 月 3 0 日	1 2 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	2 月 中	8 月 中
株主名簿閉鎖の始期	1 月 1 日	7 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	10,000株券、1,000株券、 500株券、100株券、50 株券、10株券、5株券、1 株券、100株未満表示株券	株券に関する手数料	名 義 書 換 無 料		
			新 券 交 付 1 枚につき (併合を除く) 50 円		
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 本店証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区京橋一丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社				
	取 次 所 中央信託銀行株式会社 各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				